



2018年3月30日

JPPA「2017年度ポストプロダクション設備調査」の実施について

一般社団法人 日本ポストプロダクション協会

会長 三上信一

調査・事業委員会 委員長 池嶋千晶

一般社団法人日本ポストプロダクション協会(JPPA)調査・事業委員会(委員長:池嶋千晶/ソニー PCL(株))はこのほど、2017年度「ポストプロダクション設備調査」(2017年10月の設備状況)の結果をまとめました。

当調査は、会員各社のポストプロダクション設備状況の動向を把握するために、2003年度から隔年で実施しています。これまでの調査では、映像制作のデジタル化に伴うノンリニア編集室の増大や、放送のデジタル化やHD化に伴う編集室形態の変化などを分析してきました。地上放送がデジタルに完全移行した2011年度調査では、オンライン編集室の94.9%がHDに対応するとともに、全回答社がHD編集室を保有していることが判明するなど、JPPA会員社のHD対応が完了したことが明らかになりました。また、2013年度調査では、ミドルレンジクラスのノンリニア編集室の新設やオンライン/オフライン兼用の編集室が増加したことにより、ノンリニア編集室が大幅に増加したことが分かりました。さらに、前回の2015年度調査では、ノンリニア編集室が継続して増加していること、リニア編集室においてはサブシステムとしてのノンリニア編集システムが設置された編集室が増加したことなどがわかりました。

今回の2017年度調査は、正会員社89社に対して、2017年10月現在の設備状況に関するアンケート調査を行ったもので、86社から調査結果を得ることができました。

調査結果は、リニア編集室が減少する一方、引き続きノンリニア編集室が増加しました。ノンリニア編集室ではミドルレンジクラスのソフトウェアを導入した編集室が急拡大、オンライン/オフライン兼用の編集室が大きく増加しました。また、ノンリニア編集室内にグレーディングシステムを併用しているのは105室と、2015年度調査(24室)と比較して4倍以上の伸びをみせたほか、グレーディング専用ルームは50室(テレシネルーム7室を含む)となり、ノンリニアグレーディングシステムの台頭が目立ちました。

さらに、回答社の編集室区分による4K以上の運用ができる編集室は75室(うち4Kマスターモニターを常設しているのは54室)と、JPPA会員社の“4K Ready”の状況が伺えます。

		全社比較				同一社比較		
		(単位:室)	2017年	回答社	2015年	回答社	2017/2015年	同一社
編 集 室	ノンリニア	オンライン	287		278			
		オン/オフライン	157		122			
		オフライン	92		96			
		計	536	80社	496	76社	462/324	66社
	リニア	HD対応	194		190			
		うちN/Lハイブリッド	71		62			
SD		4		5				
	計	198	41社	195	43社	173/191	37社	
	全編集室 合計	734		691				
M A ルーム			263	75社	245	74社	229/213	65社
グ レー デ ィ ン グ ル ーム	テレシネ(アナログ)	7		13				
	ノンリニアグレーディング	43		35				
	計	50	22社	48	17社	38/34	16社	

※オフライン/オンライン編集室の区分は、装備するシステムによるものではなく、ポストプロダクション事業者の運用区分によるものです

◇編集室／MA ルーム／グレーディングルームの総数

調査結果によると、有効回答社 86 社のうち、ノンリニア編集室を有する社は、80 社で計 536 室（2015 年度 76 社／496 室）、リニア編集室を有する社は 41 社で計 198 室（同 43 社／195 室）となり、編集室の総数は 734 室（同 691 室）となりました。また、MA ルームを有する社は 75 社で計 263 室（同 74 社／245 室）、グレーディング専用ルームを有する社は 22 社で計 50 室（同 17 社／48 室）でした。

◇ノンリニア編集室は継続増加、4K 以上運用編集室は 74 室に

ノンリニア編集室 536 室（2015 年度 496 室）の内訳は、オンライン編集室が 287 室（同 278 室）、オンライン／オフライン編集室が 157 室（同 122 室）、オフライン編集室が 92 室（同 96 室）でした。今回の 2017 年度調査と 2015 年度調査でともに回答している 66 社（以下、同一社）では、2017 年 462 室／2015 年 324 室で、ノンリニア編集室が前回比で 38%も増加しています。

さらに、4K（以上）対応編集室として運用しているのは 75 室で、うち 54 室で 4K マスターモニターを設置していました。4K マスターモニターを設置しない 14 室は、同モニターの移動や増設のみで 4K モニタリングが可能な編集室となります。なお、調査では導入するソフトウェア／システムの詳細についても聞いており、編集システムは既に 4K 対応済みであり、グラフィックボード等周辺機器の追加により 4K 編集室として運用可能な部屋は相当数あることも判明しています。

また、ノンリニア編集室 536 室のうち、ソフトウェアに関して 1 種（専用室）の編集室が 205 室であるのに対し、2 種以上が全体の約 62%を占める 330 室（3 種 206 室／4 種 89 室／5 種 44 室）という記述があり、これはミドルレンジクラスのソフトウェアを導入した編集室が増加したことが考察されます。それを反映して、オンライン／オフライン兼用の編集室が前回調査の 122 室から 157 室に急拡大しています。

なお、ノンリニア編集室 536 室のうち、ハードウェアの台数について回答があったのは 454 室で、2 台以上のハードウェアを設置する編集室は 222 室となりました。専用ハードウェアの減少や、汎用ハードウェアの高速化等を背景に、これまでハイエンド編集室として分類されていた専用ルームの伸びは鈍化したものと考えられます。

◇リニア編集室は減少、ノンリニアの増設目立つ

リニア編集室 198 室の内訳は、HD 編集室が 194 室、SD 編集室が 4 室で、リニア編集室の 98%が HD 対応でした。2015 年度のリニア編集室総数 195 室（回答社 43 社）に対して、2017 年度 198 室（41 社）と増加しているのは、今回の調査でリニア編集室を多く保有する回答社が新たに加わったことによるもので、同一社の 37 社による回答では 2017 年 173 室／2015 年 191 室と、リニア編集室が減少傾向にあることが分かります。

2013 年度調査から、リニアをメインシステムとし、サブシステムとしてノンリニア編集システムを併設したハイブリッド編集室の統計をとっていますが、2017 年 71 室／2015 年 62 室／2013 年 25 室となり、ノンリニア編集システムの増設が続いています。制作会社によるノンリニア オフライン編集作業が増加したことに伴う、番組編集を中心としたリニア編集室内でのオフライン／オンラインの連動を強化したものと考えられます。

◇MA ルームは増加傾向に

2017年度のMAルームの総数は263室／75社（2015年度は245室／74社）と、前回調査と比較して増加しました。同一社の65社と比較しても2017年229室／2015年213室となり、MAルームは増加傾向にあることがわかります。新設されたMAルームのシステム構成をみると、大型コンソールシステムのないDAWシステムを中心としたMAルームが増加していることがわかりました。

また、263室のうち、サラウンド対応と記述しているMAルームは121室と全体の46%を占めました。

◇グレーディングルームの増加、編集室への併設は急拡大

2017年度のグレーディング専用ルームは50室／22社（2015年度は48室／17社）と、前回調査と比較して微増しています。微増傾向となったのは、グレーディング専用ルームの総数の中に、室数が減少したテレシネ／カラコレルーム（アナログ）が含まれることによるものです。

テレシネ／カラコレルームは2017年度7室（2015年度は13室）で、減少しています。これは光源が生産中止となったテレシネシステムでの運用終了が影響しているものと考えられます。一方で、ノンリニアグレーディングシステムを導入したルームは2017年度43室／22社（同35室／17社）で、室数／社数ともに増加しました。同一社の16社では2017年38室／2015年度34室となり、若干ですが増加していることがわかります。

さらに、注目すべき点は、ノンリニア編集室でグレーディングシステムを併設している部屋数です。2017年度は105室と、2015年度調査の24室と比較して、実に4倍以上の伸びをみせました。この105室の中には、単にグレーディングソフトウェアを導入しただけでなく、大型のコントロールパネルを設置した編集室も相当数含まれています。カラーグレーディングとフィニッシングを同時に行う編集室の増加など、ワークフローが急速に変化していることが伺えます。

* * *

JPPA 会員社のポストプロダクション事業者は、テレビ番組だけではなく、CM、VP、映画作品から Web 向けまで、あらゆる分野のコンテンツ制作について、高精細でクオリティの高いポストプロダクション業務を提供することが可能です。今後もさらに、制作環境の変化に対して柔軟なポストプロダクションワークフローの構築に努めています。

◇一般社団法人 日本ポストプロダクション協会

〒160-0014 東京都新宿区内藤町1番地 内藤町三洋ビル7階

TEL : 03-3355-6420 <http://www.jppanet.or.jp/>